

ワーカーズ

号外 2011. 5. 1

メール workers@workers-net.org

今こそ“脱原発” 労働者・ 民衆の力で日本を変えよう!

メーデーにあたって訴えます

国家と電力資本の 犯罪を糾弾しよう!

■未曾有の大災害と原発事故

3月11日、東日本大震災が起こった。死者と現在までの行方不明者の合計は約3万人弱、被災者は約13万人という未曾有の大災害となった。

M9の巨大地震と大津波で岩手・宮城・福島県の臨海部は壊滅的な打撃を受けた。これらの地域では、被災者達はその生活の基盤が崩壊し大変な困難に追い込まれただけではなく、会社の倒産を始め正規労働者の首切りや臨時労働者の雇用止め等がきわめて深刻な問題となっている。

とりわけ深刻なのは、今まで「絶対に安全」といわれてきた原発事故に直面した福島県だ。原子炉事故のため、広域な土地や農畜産物と漁獲物に放射能汚染が拡がり、出荷停止や風評被害も発生している。半径20キロ圏内には、立ち入る事さえ禁止された。

このように日本中を吹き荒れる“新たな貧困”“ワーキングプア”等の格差社会・階級社会の縮図が、これらの県では集中的に現れた。しかし管政権はといえば、避難所への物資配分や原発事故対策等、すべて後手後手に終始している。

今こそ労働者民衆の総力を挙げて被災者達の支援に立ち上がるうではないか。

■「想定外」を口実にする原発推進勢力の無責任を糾弾する!

大震災から約2ヶ月にもなるのに、未だに原発事故収束への道は一進一退の様子だ。

「絶対安全だ」と原発を推進してきた自公民等との諸勢力と電力資本は、断固糾弾しなければならぬ。彼らは今この時点でも、殊更に「想定外」の津波による事故だったと言いつくして自己保身に走り、全く恥じていない。拡大する一方の放射能汚染に対しても「ただちに健康被害をもたらす数値ではない」と言い抜けて無責任な態度に終始している。が、この問題はすでに世界に拡がり、日本だけの問題ではなくなっている。放射能の汚染水を海に無断で廃棄するなどの行為等で、日本は無責任国家として糾弾されている。被災者達の原発に対する怒りは今や絶頂に達している。なぜなら当事者である東電の勝俣会長や清水社長の傍観的な態度や、本来原子炉保安に重大な責任を持つ筈の経産省や文科省の官僚たちも無責任で卑劣な態度を取っているからだ。断固糾弾あるのみだ。彼らの責任は国会において徹底的に追及されなければならないが、日本に原発を導入した最大の“功労者”の中曽根元首相についても、地震列島・日本になぜ耐震設計に弱点があるGEの原発導入を急いだのか等を国会で厳しく証人喚問しなければならない。

■「安全神話」の普及に努めた原発推進勢力

今、原発事故に関しては、“人災”だとの批判が拡がっている。中曽根元首相が音頭を取った原発建設の産官学の推進勢力は、50年代の当初から原発反対派の絶対反対の闘い



に直面した。唯一世界で原爆被害に遭っている日本人は、原子力アレルギーが強いからだ。

本音では原発推進派も原発が危険であると充分知っている。その証拠に東電は自社の原発を東京はおろか首都圏には一切建設していない。事故は絶対起こしてはならないからだ。

この深刻な闘いから彼らは学んだ。つまり彼らは原発反対派の警告に耳を傾けかつ論争するのではなく、全く無視する事が得策だという事を。そして彼らのエネルギーを「安全対策」の充実ではなく、根拠もない「安全神話」の普及に努める事で今日まできたのだ。

現在まで原発推進勢力は、小中学生を対象とした副読本を文科省を通じて頒布し、原発「絶対安全」の「神話」を押し進めてきた。これまた糾弾するに値するものだ。

とりわけ再三警告を受けていたにもかかわらず、東電は稼働後40年の老朽機の安全対策を無視し続けてきた。実際、巨大地震や全電源が遮断された場合の事故の危険性を、国会でも何回も追求されてきたのに、だ。

この原発事故で世界的にも原発デモが起こり、この事により世界各国で今後原発をどうするか論争が盛り上がりつつある。ドイツなどは明確に原発を切った。しかし事故の当事国日本では、いまだそこに至までの論議はできていないのが現状である。

■今こそ 脱原発、に舵を切り、労働者民衆の力で日本をかえよう！

原発事故を機に反原発の論議を大いに深め、今こそ反原発に舵を切ろうではないか。

東日本大震災の被災者達の過酷な生活と首切りや雇い止めによる反撃する闘い、大都市圏での正規労働者による長時間労働を拒絶する闘い、年収130万円程度の人件費抑制へ闘いなどを一つの闘いにまとめ上げなければ、労働者民衆は未来が切り開けない事が明確となった。

これらの日本各地での生活を守る闘いを、今こそ一大ムーブメントとして総反乱へ転じる時がやってきた。今こそ労働者民衆の力で日本をかえよう！

すべては自分の現状を直視し告発する行動への決起から始まる。次には多様な反乱を一つの力に転化する共通の土台での闘い、すなわち各地域や個別企業や雇用形態の壁を越えた“均等待遇”を実現する闘いを拡げる事だ。

未来は闘う労働者民衆の眼前にこそ開けている。

すべての労働者は、各地域や個別企業や雇用形態の壁を越えて協力し合い、労働する個人々々が主人公となる協同社会の建設をめざして決起しよう！

『協同社会』の旗を掲げよう！

発揮される人間集団の“協同性”

大震災の日本。諸外国から「略奪も起こらず、被災者も厳しい状況の中にもかかわらず冷静に行動している」などと、驚嘆の目で見られています。ボランティアに貢献した人たちへも同じです。

が、困ったときの助け合いは、なにも日本に限ったことではありません。これらは人間が本来的に身につけてきた助け合い・共助精神の発露に他なりません。普段は、人間本来が習得してきた共助の精神が、利害関係が分断された社会のなかで歪められているに過ぎません。そうした共助の姿を目の当たりにするにつけ、大震災という極限状況の最中によみがえった人間本来の姿の崇高性に立ち返させられる思いです。

市場経済や階級社会に対するオルタナティブは、協同原理、に基づく『協同社会』以外にないことがますます明らかになりつつあります。

市場経済の破綻、“格差社会”という新たな階級社会が眼前に現れているいま、それに対抗できる陣形づくりを多くの労働者の皆さんとの共同作業で創り上げていきたいと思えます。

ワーカーズのホーム
ページを見よう

<http://www.workers-2001.org>

5月1日



メーデー